

にらめっこ

発行責任者 廣瀬邦治 印西市木下東4-6-13
 TEL/FAX 0476-42-5034 E-メール k_hirose839@ybb.ne.jp
 印西・九条の会ホームページ: <http://inzai9jyounokai.webnode.jp/>



都議選

菅政権に痛打！五輪中止、コロナ対策を 市民と野党の共闘強め政権交代へ



東京都議会議員選挙で、自民・公明党は過半数に届かず、小池都知事与党の都民ファーストの会も議席減。一方、五輪の中止や延期を訴えた立憲民主党や日本共産党が議席を伸ばし、出口調査でも中止、延期、無観客開催との回答が7割を超えています。菅政権に対して、五輪の中止、迅速・安全なワクチン接種と大規模なPCR検査の実施、医療体制と補償の充実を求めましょう。秋までに行われる総選挙、市民と野党の共闘で政権交代、野党連合政権を実現するために力を合わせましょう。

野党共闘が大きく前進

2021年度政府予算案に対して立憲民主党と日本共産党は、総額36兆円にのぼる組み替え動議を共同して提出。入管法改定案は市民と野党の共闘で事実上の廃案に追い込みました。国民の苦難をよそに五輪に突き進む菅政権に対して、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党の4野党は、通常国会の3か月延長を申し入れ。同時に共同で内閣不信任案を提出し、菅政権ノーを表明しました。

緊急事態宣言のもとでの オリンピック強行は狂気の沙汰

7月8日、東京に4度目となる緊急事態宣言が出されました。にもかかわらず、あくまでもオリンピックは開催する、と政府＝菅政権は言っています。この間、国民の声と運動の広がり、聖火リレーを取りやめる自治体が広がり、パブリック・ビューイングが中止になり、酒類の販売は一夜にして撤回されました。子どもたちをオリンピック観戦に動員する学校連携観戦を中止する自治体・学校も増えています。

千葉13区市民連合は、6月23日、いのちこそ最優先の立場から、ただちに今夏の東京オリンピック・パラリンピックの延期または中止を決断し、すべての力をコロナ収束に集中することを訴える声明を発表しました。

今夏の東京五輪は延期または中止し 新型コロナウイルス対策に全力を

緊急事態宣言の最終日6月20日以降、東京都内では新型コロナウイルスの新規感染者が前週に比べ増加し、専門家からは「感染再拡大（リバウンド）の予兆が見られる」との懸念が示されました。感染力の高い変異株が猛威をふるい始め、深刻な医療崩壊の危険が生まれています。国民のくらしと営業の疲弊と危機も深刻です。ワクチン、検査、補償を総合的かつ抜本的に拡充し、政治の責任でコロナ封じ込めをはかることが強く求められています。

1年半にわたる緊急事態宣言と蔓延防止等緊急措置で国民は「自粛」の日々が続いていますが、これは、やるべきことをやってこなかった政治の責任ではないでしょうか。その結果、感染を抑止できず、変異株を把握できず、医療崩壊を招き、国民のいのちが失われてきました。

菅政権は国民に長期にわたる我慢を求めながら、その一方で、感染リスクを拡大する東京オリンピック・パラリンピックの開催を強行しようとしています。五輪観戦に一会場万人とは別枠に多くの子どもたちを動員するという無謀な計画が実行されようとしています。政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長は、観戦やイベントで人の流れが大規模に増えると指摘し、「感染リスクが高くなるのはどう考えても普通」と警鐘を鳴らしています。いのちを危険にさらしてまで、何がなんでも五輪を強行することに、国民の不安、不信、怒りがますます大きくなっています。政府がこのまま五輪開催に突き進めば、一層の矛盾と混乱が拡大することになるでしょう。菅首相の言う「安全・安心な大会の実現」はもはや不可能であり、コロナ対策と五輪開催が両立しえないことは、今や誰の目にも明らかです。

千葉13区市民連合は、いのちこそ最優先の立場から、ただちに今夏の東京オリンピック・パラリンピックの延期または中止を決断し、すべての力をコロナ収束に集中することを強く訴えます。

2021年6月23日

千葉13区市民連合

寄稿

市民の陳情 門前払いはやめて

印西・九条の会 会員

市政や市議会に市民の声を届けて参加していくことは大切なことと考え、様々な意見・要望を提出しています。しかし、印西市議会では、市民からの陳情を取り上げず、門前払いして、審議どころか検討すらしないケースが多々あります。

6月の第2回定例会に提出された陳情「今夏の五輪・パラ五輪の延期または中止を求める意見書を政府に提出して下さい」、3月の第1回定例会に提出された「75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情書」はいずれも、

「議員配布」という名目で門前払いされてしまいました。後日、市議会議長名で陳情結果が通知されてきますが、「議員配布」という結論だけで、その理由は何も示されません。市民の意見・要望に対し「問答無用」的な対応は、市議会の不作為であり任務放棄ではないでしょうか。市議会は、市民の代表としてしっかり仕事をしないと、市民から「税金のムダ使い」と言われてしまいますよ。

寄稿

税金ムダ使い ハラスメントの根絶を

－ 印西市国際交流協会の補助金問題 －

市民オンブズマン印西 代表 松戸栄作
mail; mtd@catv296.ne.jp

「市民オンブズマン」は、「税金の無駄遣い」を市民の立場で監視し、市民の代弁者となり不正を是正、勧告する市民団体です。市民の血税のムダ使いや不正をはたらくことは許されないという立場で活動しています。

昨年1月に、一市民から印西市議会に「印西市国際交流協会への補助金、年50万円の中止を要望する」という陳情書が提出されました。印西市に情報開示を求めたところ、「協会」において、弁護士費用132万円が支出されていることが判明しました。これは、元協会理事・英会話講座代表者Kさんの不当解任事件で告発・提訴された「協会」会長の吉原久雄氏の裁判費用、弁護士費用です。会長独断による私的な不祥事に印西市の補助金がつぎ込まれる、こんな税金の使い方は許されません。そんなムダ使いはやめ、コロナ禍で食糧に困窮する人の救済に充ててほしいと思います。

Kさんは、長年「協会」の理事・英会話講座代表者を務めていましたが、突然ファックスが送られてきて誹謗・中傷され、一方的に解任されてしまいました。Kさんは、SNSで誹謗・中傷され自殺した木村花さんと変わらない、死ぬような思いをさせられたそうです。膨大な誹謗・中傷で攻撃され、そのショックで意識がなくなり、入院することになってしまいました。

市民団体で、このような税金のムダ使いやハラスメントが繰り返されることのないよう、厳しく監視していきたいと思います。みなさんの血税です。ご意見をお待ちしています。

印西市のシンボル 非核平和都市宣言の標柱 復活を

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから76年、今年1月22日に核兵器禁止条約が発効しました。本条約は、唯一の戦争被爆国として、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

ところが印西市は、その直後に、市役所前にあった「非核平和都市宣言」標柱を撤去してしまいました。この標柱は、1995年の印西市非核平和都市宣言を受けて、2001年に建てられたものです。この20年間、印西市の顔でありシンボルだった標柱を、事もあろうに、核兵器禁止条約が発効するや否や撤去するとは、いったい何を考えているのでしょうか。「老朽化」や「安全性」を言うならば、補修するなり立て替えればいいことです。お金はあるのですから、やる気さえあれば、すぐにでもできることです。板倉市長は、5月11日、市長談話室で「小さい標識では意味ないでしょう。でかい標柱をドーンとね、分かりました。」と話してくれました。

非核平和都市を宣言した初心を忘れることなく、ぜひ一日も早く標柱を復活して下さい。よろしくお願いします。(T.M)



【印西市 非核平和都市宣言】

世界の恒久平和は、人類の共通の願いである。

とりわけ、世界で唯一の核被爆国に生きる我々は、再びこの地球上に「広島」、「長崎」の惨禍が繰り返されることのないよう強く望むものである。

印西市は、戦後50年目の年に当たり、核兵器がこの地球上から全て廃絶されることを願い、世界の恒久平和を確立するため、ここに「非核平和都市」を宣言する。(平成7年10月11日宣言)

編集日誌

▼7月8日、東京に4度目となる緊急事態宣言が出されました。7割を超える国民がこの夏の五輪開催を望んでいません。それでも菅首相と小池百合子東京都知事は「安心・安全な開催をめざす」と繰り返すばかりで、いのちより五輪優先で突き進むようとしています。

▼各国から五輪選手団と関係者が続々と成田に到着し、印西市においても7月12日から、順天堂大学さくらキャンパスで、オランダ、アイルランド、アメリカの体操選手団の事前キャンプが始まりました。しかし、どのようにして安心・安全な運営するのは、全く市民に明らかにされていません。

▼水際対策でも、感染対策でも、ワクチン接種でも、菅政権はコントロール不能に陥り、混乱が拡大しています。国民のくらしと営業には、いっそうの犠牲としわ寄せが押しつけられています。五輪とコロナ対策が両立しないことは、もはや明らかです。開催国である日本が決断すれば、いつでもただちに五輪は中止できます。いのちを犠牲にする今夏の五輪は中止を！菅政権にその政治決断を求めていきたいと思います。